



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員

(氏名) 近藤 潔

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3257-1250

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成26年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,298	3.6	2,254	0.5	2,328	△0.5	1,348	25.8
26年3月期第2四半期	19,594	12.1	2,243	13.1	2,340	14.2	1,072	△3.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,551百万円 (25.9%) 26年3月期第2四半期 1,232百万円 (33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.86	32.83
26年3月期第2四半期	25.78	25.77

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	48,701		43,184		88.0	
26年3月期	48,309		43,030		88.4	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 42,880百万円 26年3月期 42,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
27年3月期	—	45.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	33.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金…記念配当金45円00銭

27年3月期(予想)期末配当金…普通配当金33円00銭

※当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを実施する予定であります。平成27年3月期(予想)期末配当金の金額(1株当たり33円)については変更ありません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.7	5,400	11.4	5,500	8.3	3,200	1.1	77.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを実施する予定であるため、平成27年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式無償割当てを考慮した金額を記載しております。なお、株式無償割当てを考慮しない場合の平成27年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益は78円11銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当いたしません。当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	48,172,160 株	26年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,292,101 株	26年3月期	6,618,893 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	41,050,523 株	26年3月期2Q	41,598,982 株

(注)26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(9,100株)を含んでおります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、平成26年10月31日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響はあったものの、緩やかな回復基調を見せました。

情報サービス産業におきましては、企業のIT投資も着実な伸びを示すなかで、環境は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに、品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、人材派遣業の規模縮小などの減収要因はありましたが、主力のシステム開発事業が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益につきましては、創立45周年に係る経費増などの特殊要因はあったものの、前年同期比でほぼ横ばいとなり、四半期純利益につきましては、前年度は本社移転や不動産売却にかかる特別損失があったため、前年同期比では大幅な増益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	20,298百万円 (前年同期比 3.6%増)
営業利益	2,254百万円 (前年同期比 0.5%増)
経常利益	2,328百万円 (前年同期比 0.5%減)
四半期純利益	1,348百万円 (前年同期比25.8%増)

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当社グループは、経営環境に関してよりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

①システムソリューションサービス事業

- ・システム開発事業につきましては、売上高は16,073百万円(前年同期比6.8%増)となりました。
- ・システムサービス事業につきましては、人材派遣業務の減収もあり、売上高は3,461百万円(前年同期比6.1%減)となりました。
- ・システムプロダクト事業につきましては、売上高は609百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

②不動産賃貸事業

- ・不動産賃貸事業につきましては、前年度に2物件の売却を行ったこともあり、売上高は154百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比391百万円増加し、48,701百万円となりました。内、流動資産は480百万円減少の33,443百万円、固定資産は872百万円増加の15,257百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が983百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が360百万円、有価証券が999百万円、その他の流動資産が183百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が145百万円、無形固定資産が179百万円、投資有価証券が299百万円、その他の投資資産が247百万円増加したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比237百万円増加し、5,516百万円となりました。内、流動負債は996百万円増加の4,923百万円、固定負債は759百万円減少の593百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金(従業員持株ESOP信託分)が170百万円、その他の流動負債が122百万円減少したものの、買掛金が125百万円、未払法人税等が445百万円、賞与引当金が696百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用などにより退職給付に係る負債が772百万円減少したことによるものであります。

〔純資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比153百万円増加し、43,184百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、配当金支払いにより1,329百万円、自己株式取得などにより922百万円減少したものの、四半期純利益により1,348百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により891百万円、その他有価証券評価差額金が77百万円、為替換算調整勘定が87百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.0%（前連結会計年度末88.4%）となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,971百万円となり、前連結会計年度末比15百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,021百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,364百万円、賞与引当金の増加696百万円、売上債権の減少362百万円、未払消費税等の増加358百万円、その他の流動資産の減少201百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額636百万円、その他の流動負債の減少471百万円などによる資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、603百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入55百万円、敷金及び保証金の回収による収入21百万円などによる資金の増加と、有形固定資産の取得による支出250百万円、無形固定資産の取得による支出223百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円などによる資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2,464百万円となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入53百万円などによる資金の増加と、配当金の支払額1,329百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円、長期借入金（従業員持株ESOP信託分）の返済による支出170百万円などによる資金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期における業績が概ね計画通りに推移していることから、平成26年5月12日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,385,039千円減少し、利益剰余金が891,411千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,567,090	25,551,013
受取手形及び売掛金	7,537,372	7,176,513
有価証券	999,800	—
商品及び製品	178,397	250,902
原材料及び貯蔵品	3,168	8,231
その他	656,504	473,264
貸倒引当金	△18,058	△16,527
流動資産合計	33,924,274	33,443,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,228,745	3,187,479
土地	4,771,033	4,770,645
その他(純額)	545,572	733,088
有形固定資産合計	8,545,350	8,691,213
無形固定資産		
のれん	506,260	508,471
その他	297,720	474,831
無形固定資産合計	803,980	983,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900,079	3,199,501
その他	2,137,609	2,385,324
貸倒引当金	△1,709	△1,709
投資その他の資産合計	5,035,979	5,583,116
固定資産合計	14,385,310	15,257,633
資産合計	48,309,585	48,701,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,918	1,068,893
1年内返済予定の長期借入金	170,000	—
未払法人税等	659,327	1,105,042
賞与引当金	365,833	1,062,594
役員賞与引当金	47,200	26,000
株主優待引当金	47,413	89,861
その他	1,693,845	1,570,921
流動負債合計	3,926,537	4,923,312
固定負債		
退職給付に係る負債	1,295,738	523,106
その他	56,637	69,946
固定負債合計	1,352,376	593,053
負債合計	5,278,913	5,516,366

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,015,387	37,910,716
自己株式	△6,960,874	△7,883,821
株主資本合計	44,152,562	44,124,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,895	173,592
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	168,236	255,849
退職給付に係る調整累計額	△696,558	△668,223
その他の包括利益累計額合計	△1,437,752	△1,244,107
新株予約権	8,158	282
少数株主持分	307,703	303,545
純資産合計	43,030,671	43,184,665
負債純資産合計	48,309,585	48,701,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,594,162	20,298,647
売上原価	15,460,038	15,965,520
売上総利益	4,134,124	4,333,127
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	733,362	751,754
賞与引当金繰入額	68,226	63,608
役員賞与引当金繰入額	26,000	26,000
退職給付費用	—	23,045
福利厚生費	209,900	321,934
賃借料	163,549	179,211
減価償却費	28,992	44,142
研究開発費	93,746	108,613
株主優待引当金繰入額	45,384	43,042
その他	521,229	516,885
販売費及び一般管理費合計	1,890,392	2,078,238
営業利益	2,243,732	2,254,889
営業外収益		
受取利息	44,204	7,477
受取配当金	42,050	31,079
受取補償金	7,348	23,965
その他	16,414	29,731
営業外収益合計	110,016	92,253
営業外費用		
和解金	—	12,258
為替差損	8,620	—
その他	4,499	5,938
営業外費用合計	13,120	18,196
経常利益	2,340,629	2,328,946
特別利益		
投資有価証券売却益	20,050	33,751
早期割増退職金等戻入益	9,810	—
その他	—	1,713
特別利益合計	29,860	35,465
特別損失		
固定資産売却損	189,146	—
本社移転費用	252,125	—
減損損失	311	387
その他	1,002	—
特別損失合計	442,585	387
税金等調整前四半期純利益	1,927,904	2,364,023
法人税等	846,179	1,006,964
少数株主損益調整前四半期純利益	1,081,725	1,357,058
少数株主利益	9,228	8,218
四半期純利益	1,072,496	1,348,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,081,725	1,357,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,833	77,697
為替換算調整勘定	17,741	88,248
退職給付に係る調整額	—	28,334
その他の包括利益合計	150,575	194,280
四半期包括利益	1,232,301	1,551,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223,072	1,542,485
少数株主に係る四半期包括利益	9,228	8,853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,927,904	2,364,023
減価償却費	132,786	142,514
のれん償却額	26,712	29,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△652	△1,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	807,475	696,703
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,400	△21,200
株主優待引当金の増減額(△は減少)	44,648	42,448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,203	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	19,789
固定資産売却損益(△は益)	189,146	—
受取利息及び受取配当金	△86,254	△38,556
売上債権の増減額(△は増加)	405,992	362,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,468	△69,582
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,335	201,420
その他投資等の増減額(△は増加)	137,892	△96,206
仕入債務の増減額(△は減少)	206,252	125,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165,702	358,464
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△501,521	△471,890
その他	△9,623	△23,592
小計	3,097,256	3,620,501
利息及び配当金の受取額	87,336	37,206
法人税等の還付額	1,692	32
法人税等の支払額	△788,937	△636,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,347	3,021,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,540,000	△2,040,000
定期預金の払戻による収入	3,840,000	2,040,000
有形固定資産の取得による支出	△430,633	△250,319
有形固定資産の売却による収入	123	502
無形固定資産の取得による支出	△32,100	△223,959
事業譲受による支出	△823,121	—
投資有価証券の取得による支出	△39,999	△200,000
投資有価証券の売却による収入	379,831	55,931
敷金及び保証金の差入による支出	△250,710	△984
敷金及び保証金の回収による収入	—	21,541
その他	23,991	△6,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,382	△603,961

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166,000	△170,000
配当金の支払額	△1,147,658	△1,329,995
自己株式の取得による支出	△1,000,186	△1,000,410
自己株式の売却による収入	121,957	53,641
その他	△18,304	△18,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,210,192	△2,464,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,508	31,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,047	△15,877
現金及び現金同等物の期首残高	19,714,600	21,986,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,042,648	21,971,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソリ ューションサ ービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,389,806	204,356	19,594,162	—	19,594,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,432	13,432	△13,432	—
計	19,389,806	217,788	19,607,595	△13,432	19,594,162
セグメント利益	2,180,955	77,850	2,258,805	△15,073	2,243,732

(注) 1. セグメント利益の調整額△15,073千円には、セグメント間取引消去45千円、全社費用△15,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において538,845千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソリ ューションサ ービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,144,249	154,398	20,298,647	—	20,298,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,925	11,925	△11,925	—
計	20,144,249	166,324	20,310,573	△11,925	20,298,647
セグメント利益	2,230,902	44,245	2,275,148	△20,259	2,254,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,259千円には、セグメント間取引消去45千円、全社費用△20,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。